令和7年度

総務産業常任委員会

行政視察報告書

【視察期間】　　令和7年7月22日～24日

【視察先及び視察テーマ】

・**福島県須賀川市**

『都市構造再編集中支援事業について』

・**栃木県真岡市**

『真岡まちづくりプロジェクトについて』

・**群馬県前橋市**

『前橋市アーバンデザインによる官民連携まちづくり』

【参加委員】

委員長	東川　孝義
副委員長	山崎真由美
委　員	遠藤　隆男
	川村　幸栄
	清水　一夫
	水間　健詞
	中畠　孝幸

総務産業常任委員会の行政視察について報告いたします。

当委員会では「地域活性化と賑わい創出を目指すまちづくり」を調査・研究のテーマとして、７月 22 日から 24 日までの３日間、福島県須賀川市、栃木県真岡市、群馬県前橋市の３か所で行政視察を行ってきました。

【 須賀川市 】　　「都市構造再編集中支援事業について」

須賀川市では、「都市構造再編集中支援事業について」視察を行いました。

この事業は、令和２年度に行われた都市再生整備計画の制度再編を受けて実施されており、再編に伴い、都市再生整備計画（須賀川駅西地区）を、社会資本整備交付金から都市構造再編集中支援事業に移行し、防災・減災対策を講じることにより、安全・安心な住環境の整備を進める内容となっています。

須賀川市では、須賀川駅西口と東口をつなぐ東西自由連絡通路や駅前広場を整備し、交通結節点の強化を図ることで、民間投資による魅力的な商業店舗の立地促進と宅地造成による人口密度の上昇、地域活動の活発化による交流人口の増加と賑わい創出を図り、人が集い、活力ある駅西地区の整備を目的に進めたとのことであります。

具体的な施策推進に向けては、須賀川駅周辺の現況と課題を整理し、①ＪＲ須賀川駅は市の玄関口なのにバリアフリー化されていない、②駅前ロータリーが混みすぎだし時間つぶしする場所がない、③駅の西側は道路も狭く直接駅に行けなくて不便などがあげられ、まちづくりワークショップの開催、高校生や大学生と一緒にまちの未来を考えることで、シビックプライドの醸成と未来のまちづくりの担い手を育成、駅前有志の会の活動では、市も一緒に楽しみながら官民連携のまちづくりを考えていただくなど、地元の方々の意見を計画に反映し整備されたとのことでした。

【庁舎前のウルトラマンモニュメント前で】

整備を進める中で一番難しかったことはＪＲとの連携で、市としては東西自由連絡通路を作りたかっただけであったが、ＪＲとしては線路上空をまたぐのであれば、駅も一緒に建て替えなければならないとの見解であったとのこと。幸いにも駅舎近隣の土地は市で所有しており東西幹線道路を拡張整備

し、近隣公園の整備では平常時は地域住民の多様な活動の拠点として、内水被害の恐れがある場合は雨水貯留槽に雨水を流入させることで、浸水被害の軽減と避難時間の確保を図る整備を行ったとのことであります。既存駅舎の改築に向けては観光と交流の場の拠点となるように、駅を利用しない人も来たくなる場所として、観光案内所の充実、オープンスペース等を作り、出会うことでまちづくりの輪が広がる場所として生まれ変わったとのことでありました。

人口規模では名寄市の３倍近い須賀川市ですが、街なかの様子を見ると似たような感じに見えました。名寄市も高校は１校になりましたが、大学もあり若い世代の皆さんとの連携など、参考にできることが多いと感じました。

【 真岡市 】　　「真岡まちづくりプロジェクトについて」

真岡市では「真岡まちづくりプロシェクトについて」、令和３年４月に「公共空間を活かしながら、市民の手によるまちづくり実験を行う」プロジェクトとして、高校生・大学生のメンバーで活動を開始、若者自身が地域の現実に向き合い「わがごと」として認識した主体的な地域づくりを生み出した取組みについて視察を行ってきました。

取組みの背景には、令和元年度策定の「第２期真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、市内在住の高校生の居住意識調査を行ったところ、平成２７年調査の５５ポイントから令和元年調査では３５.６ポイントに急落し、真岡市以外に住みたいが３０ポイントから４３ポイントに上昇する結果になったことがあったとのことであります。

それを受けて、市では若い世代を含めたすべての人が「真岡に住みたい、働きたい、子育てしたい」「真岡に生まれ、育ち、学び、働き、住んで良かった」と希望や楽しさが実感できる街の実現を目指すことを「真岡市総合計画」において示し、具体的な取組みを推進されたとのことであります。

【まちづくりプロジェクトの説明を受ける】

プロジェクトを運営する主体的な人材は、「公共空間を活かしながら、市民の手によるまちづくり実験を行ってみませんか」と題して、一般公募２０

名の募集を行い、高校生、大学生に加えて、まちづくりに関心のあるパブリックマインドを持った地域の大人１０名が参加して活動が始まり、当初の大人７名が現在も主体的に参加して活動をサポートしており、「一人の１００歩よりも１００人の一歩」と言うマインドを新たに参加した高校生、大学生へ活動を通して伝え続けているとのことでした。

真岡市まちづくりプロジェクトを進める上で、市長より「ハード整備事業だけではなく、民間がまちづくりに参加できる仕組みをつくってほしい」との要望があり、行政の担当部署、宇都宮大学、民間会社の代表も加わり、これまで活用されていなかった公共施設や緑地に賑わいを生み出すなど、まちに関わる人の「あんなこといいな」を形にする取組みを進めてきたとのことでありました。

活動運営に当たっての資金確保は、市のまちづくりプロジェクト交付金、宇都宮大学共同研究負担金、市内企業からの寄付金を含め、各年度の社会実験による収入を市へ寄付し、真岡市まちづくり基金へ積み立てし、活動を自走できる仕組みを作っていました。

現状の活動推進と継続性を維持するために、これまで参加した高校生、大学生が進学、就職しても活動できる場所の確保や一部の人が活動しているのではなく、誰もがまちづくりに関われる広がりを持つ活動を継続して実施できるようにするため、現在は、市プロジェクト推進課の主催事業ですが、指定管理者が設立を検討している市民協働組織などとも民間活力導入や仕組みづくりを進めていくとのことでありました。

真岡市のまちづくりプロシェクトは、人づくり、つながりづくり、地域づくり、賑わいづくりで、「一人の 100 歩より 100 人の一歩」のスローガンで進められており、名寄市もその潜在力を持っており、市民協働の本質は何なのか、形に表すには「これか」と認識した視察でありました。

【 前橋市 】　「前橋市アーバンデザインによる官民連携まちづくり」

前橋市では、「前橋市アーバンデザインによる官民連携まちづくり」について、中心市街地は人口減少や社会情勢の変化により長年衰退し、行政主体のまちづくりには限界が見え始めている中で、民間主体の新たなまちづくりの取組みについて視察を行ってきました。

前橋市では「百年先にどんなまちを目指すか」というビジョンを 2016 年に「めぶく。」として発表した後、2017 年に官民の視察団２０数名を米国ポートランド市に送り、ビジョンの輪郭を明確にして、2019 年９月に官民連携まちづくりの指針となる「前橋市アーバンデザイン」の策定を進めてきたとのことであります。

アーバンデザインの構成と特徴でありますが、推進組織となるアーバンデザインコミッション（ＭＤＣ）を設立し、資金は地元を中心とする民間会員からの会費収入により運営されていました。また、まちづくりの担い手として特筆すべき点は、前橋市内に拠点をおく企業家有志が任意団体「太陽の会」を結成し、参画企業は毎年純利益の１パーセントまたは 100 万円を寄付金として拠出していました。

【新庁舎議場内にて】

ＭＤＣは行政のやり方に縛られず、自由な発想を持ち込める組織として作られた「ソーシャル・インパクト・ボンド」を導入し、従来の仕様発注ではなく、民間の創意工夫が最大限活用でき、事業の質の向上が可能となる方式をとっていました。

また、国交省及び民間都市開発推進機構の「共助推進型まちづくりファンド支援事業」を活用してまちづくり事業への継続的な支援を行っていました。

前橋市は人口規模が名寄市とは異なりますが、官民連携の基本的考え方には学ぶべき点が多くありました。アーバンデザインの企画・運営に当たっては地元住民を含めた熱意と実行力のある「プレーヤー」を多く集め、ワークショップを繰り返し行い民間の意見を反映している点、整備して終わりではなく、日常管理は地元との合意のもと、長期的な視点に立ったまちづくりを行っており、継続的に事業を実施している事実は学ぶ点が多くありました。

道外３か所の視察を終えて、総務産業常任委員会のテーマであります「地域活性化と賑わい創出を目指すまちづくり」に向けて、具体的な取り組みを進めるためには、将来を担う高校生・大学生をはじめとする若い世代の意見を反映させること、並びに官民連携の強化が重要であると痛感しました。所管する事項について今回の先進地視察は得ることが多くあり、名寄市の今後の施策について提言を行っていきたいと考えております。

以上、総務産業常任委員会の視察報告とします。